

2017年3月期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

2017年3月期決算

概 要 (2017年4月28日 公表)

【2017年3月期決算】

- 経常収益は、燃料費調整制度によるマイナス調整で2年連続の減収
- 経常費用は、燃料価格の低下やグループ全社を挙げた継続的なコスト削減の徹底により減少し、経常利益は4年連続の黒字
- ただし、前年度はプラス要因であった燃料費調整制度のタイムラグ影響が、当年度はマイナス要因となったことから、経常利益は5年ぶりの減益、当期純利益は2年連続の減益

【配当】

- 2017年3月期の期末配当は無配
- 2018年3月期の配当予想は、中間・期末とも無配

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2017年3月期	2016年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	53,577	60,699	△ 7,121	88.3
営業損益	2,586	3,722	△ 1,135	69.5
経常損益	2,276	3,259	△ 983	69.8
特別利益	3,306	7,730	△ 4,423	—
特別損失	4,113	9,119	△ 5,006	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,328	1,407	△ 79	94.3

2. 販売電力量、収支諸元

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2017年3月期 [※]	2016年3月期	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	864	894	△ 30	96.6
電 力	1,551	1,577	△ 25	98.4
合 計	2,415	2,471	△ 56	97.8

※ 島嶼分は除く。全国販売分を含む。

収支諸元

	2017年3月期	2016年3月期	増減
為替レート(インターバンク)	108.4 円/ドル	120.2 円/ドル	△ 11.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	47.5 ドル/バーレル	48.8 ドル/バーレル	△ 1.3 ドル/バーレル
LNG価格(全日本CIF)	40.2 ドル/バーレル	50.2 ドル/バーレル	△ 10.0 ドル/バーレル

3. 経常収益(連結)

(単位:億円)

	2017年3月期	2016年3月期	比較	
			増減	比率(%)
(売上高)	53,577	60,699	△ 7,121	88.3
電気料収入	44,262	52,370	△ 8,108	84.5
電灯料	19,909	22,953	△ 3,044	86.7
電力料	24,353	29,417	△ 5,063	82.8
地帯間・他社販売電力料	1,645	1,822	△ 176	90.3
その他収入	6,740	5,798	941	116.2
(再掲)再エネ特措法交付金	2,940	2,146	794	137.0
子会社・連結修正	1,551	1,418	132	109.4
経常収益合計	54,200	61,410	△ 7,210	88.3

・燃料費調整制度
の影響額
△7,720

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フェュエル&パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

4. 経常費用(連結)

(単位:億円)

	2017年3月期	2016年3月期	比較	
			増減	比率(%)
人件費	3,329	3,693	△ 363	90.1
燃料費	11,624	16,154	△ 4,529	72.0
修繕費	3,199	3,899	△ 700	82.0
減価償却費	5,513	6,037	△ 524	91.3
購入電力料	9,351	9,770	△ 419	95.7
支払利息	757	872	△ 115	86.8
租税公課	3,004	3,067	△ 62	98.0
原子力バックエンド費用	490	624	△ 133	78.6
その他費用	13,161	12,596	564	104.5
(再掲)再エネ特措法納付金	4,720	3,312	1,408	142.5
子会社・連結修正	1,491	1,434	57	104.0
経常費用合計	51,924	58,151	△ 6,227	89.3
(営業損益)	(2,586)	(3,722)	(△ 1,135)	69.5
経常損益	2,276	3,259	△ 983	69.8

・為替、燃料価格(CIF)などの変動影響
△4,400
・火力発電の減
△130

・火力定検費用や1F安定化維持費用の減など

・共同火力からの購入減など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

5. 特別損益(連結)

(単位:億円)

	2017年3月末	2016年3月末	比較
特 別 利 益	3,306	7,730	△ 4,423
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	2,942	6,997	△ 4,055
持分変動利益	364	122	242
退職給付制度改定益	-	610	△ 610
特 別 損 失	4,113	9,119	△ 5,006
災害特別損失	193	-	193
原子力損害賠償費	3,920	6,786	△ 2,866
競争基盤構築に伴う減損損失	-	2,333	△ 2,333
特 別 損 益	△ 806	△ 1,389	582

(特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金

- ・2016年12月資金援助申請

持分変動利益

- ・火力燃料事業及び海外火力発電事業などのJERAへの承継に伴う影響額

(特別損失)

災害特別損失

- ・1Fの廃炉迄に要する費用の見積増など

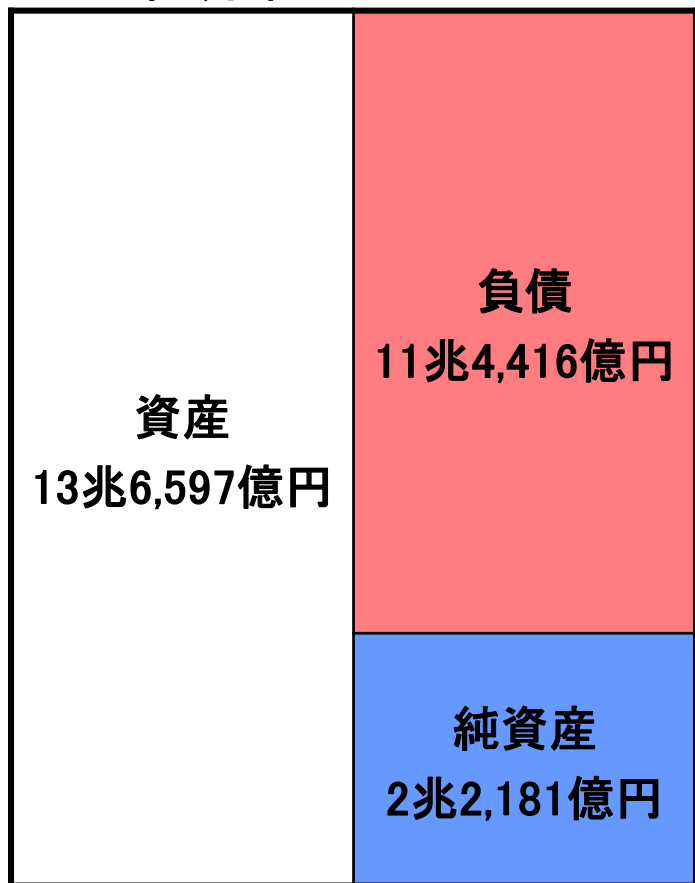
原子力損害賠償費

- ・営業損害や風評被害等の見積増など

6. 連結財政状態

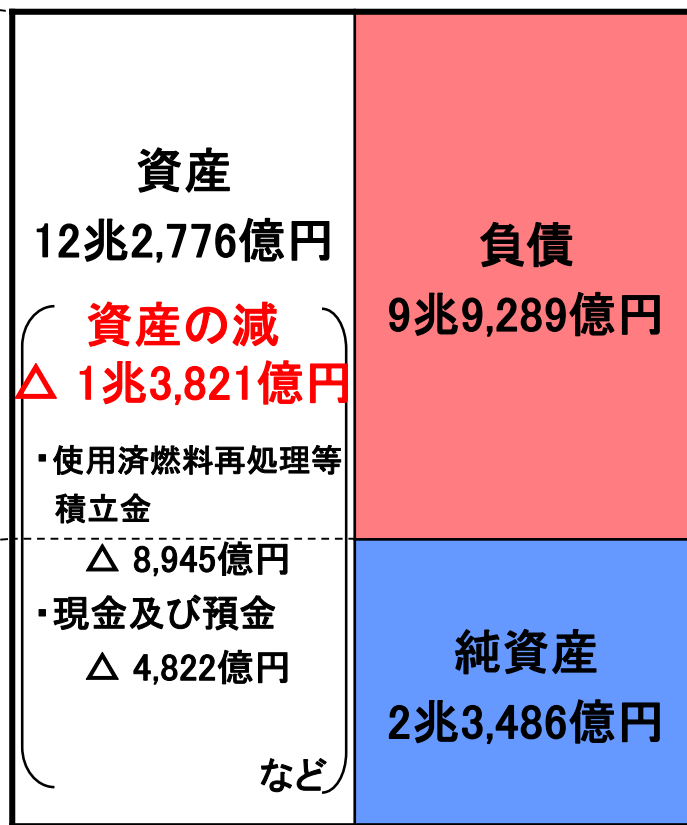
- 総資産残高は、再処理等積立金の再処理機構への拠出などにより 1兆3,821億円減少
- 負債残高は、再処理等引当金の取崩しなどにより 1兆5,127億円減少
- 自己資本比率 3.0ポイント改善

2016年3月末 BS



自己資本比率: 16.1%

2017年3月末 BS



自己資本比率: 19.1%

負債の減
△1兆5,127億円

- ・使用済燃料再処理等引当金
△ 9,237億円
- ・有利子負債
△ 6,018億円

純資産の増
+1,305億円

- ・親会社株主に帰属する
当期純利益の計上
+1,328億円

**3.0ポイント
改善**

資産の減
△1兆3,821億円

- ・使用済燃料再処理等
積立金
△ 8,945億円
- ・現金及び預金
△ 4,822億円

など

補足資料

目次

決算詳細データ

連結損益計算書	8
連結経常収益の内訳	9
連結経常費用の内訳	10
連結経常費用の対前年度比較(1)	11
連結経常費用の対前年度比較(2)	12
連結経常費用の対前年度比較(3)	13
連結業績の変動要因	14
東北地方太平洋沖地震による影響	15
連結貸借対照表	16
連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結キャッシュ・フローの概要	18
セグメント情報	19
【参考】主要諸元・影響額／ 為替レート・全日本CIF価格の推移	20
【参考】販売電力量／発電電力量の月別推移	21
【参考】燃料消費量実績	22
【参考】ガス供給事業	23
【参考】再生可能エネルギーの固定価格買取制度	24
【参考】公募債償還スケジュール	25

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	26
中長期ロードマップの概要(1)	27
中長期ロードマップの概要(2)	28
汚染水対策	29

柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み

主な安全対策	
(1)概要	30
(2)実施状況	31
新規制基準適合性に係る審査(1)	32
新規制基準適合性に係る審査(2)	33

その他の取り組み

経営合理化方策	34
原子力改革の取り組み	
(1)原子力改革に向けた体制	35
(2)原子力安全改革プランの進捗報告	36
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	37
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	38
既存火力発電事業の統合に係る基本合意書の締結	39
【参考】JERAグループの海外IPP・燃料事業(2017年4月時点)	40

2017年3月期決算 決算詳細データ

連結損益計算書

(単位: 億円)

	2017年3月期	2016年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	53,577	60,699	△ 7,121	88.3
営業費用	50,990	56,976	△ 5,986	89.5
営業損益	2,586	3,722	△ 1,135	69.5
営業外収益	622	711	△ 88	87.5
持分法投資利益	261	229	32	114.1
営業外費用	933	1,174	△ 240	79.5
経常損益	2,276	3,259	△ 983	69.8
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 引 当	5	4	0	122.9
特別利益	3,306	7,730	△ 4,423	—
特別損失	4,113	9,119	△ 5,006	—
法人税等	133	443	△ 309	30.1
非支配株主に帰属する 当期純損益	3	15	△ 11	20.5
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,328	1,407	△ 79	94.3

連結経常収益の内訳

(単位:億円)

	2017年3月期	2016年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	54,200	61,410	△7,210	88.3
売上高	53,577	60,699	△7,121	88.3
電気事業営業収益	51,007	57,913	△6,905	88.1
電気料収入	44,262	52,370	△8,108	84.5
電灯料	19,909	22,953	△3,044	86.7
電力料	24,353	29,417	△5,063	82.8
地帯間販売電力料	559	1,226	△667	45.6
他社販売電力料	1,086	595	490	182.3
その他の	5,099	3,720	1,379	137.1
附帯事業営業収益	814	1,056	△241	77.1
営業外収益	622	711	△88	87.5

(注)

(注)東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

連結経常費用の内訳

(単位: 億円)

	2017年3月期	2016年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	51,924	58,151	△6,227	89.3
営業費用	50,990	56,976	△5,986	89.5
電気事業営業費用	48,787	54,697	△5,909	89.2
人件費	3,329	3,693	△363	90.1
燃料費	11,624	16,154	△4,529	72.0
修繕費	3,199	3,899	△700	82.0
減価償却費	5,513	6,037	△524	91.3
購入電力料	9,351	9,770	△419	95.7
租税公課	3,004	3,067	△62	98.0
原子力バックエンド費用	490	624	△133	78.6
その他	12,274	11,450	824	107.2
附帯事業営業費用	718	864	△146	83.1
営業外費用	933	1,174	△240	79.5
支払利息	755	870	△114	86.8
その他	177	304	△126	58.4

(注)

(注)東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

連結経常費用の対前年度比較(1)

人件費(3,693億円→3,329億円)

△363億円

給料手当(2,583億円→2,545億円)

△37億円

退職給与金(433億円→145億円)

△287億円

数理計算上の差異処理額 △272億円(204億円→△67億円)

<数理計算上の差異処理額>

(単位:億円)

	発生額	各期の費用処理額(引当額)		2017年3月期 未処理額
		2016年3月期 処理額	2017年3月期 処理額	
2014年3月期発生分	728	242	-	-
2015年3月期発生分	△381	△127	△127	-
2016年3月期発生分	266	88	88	88
2017年3月期発生分	△89	-	△29	△59
合計		204	△67	29

(注)「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費(16,154億円→11,624億円)

△4,529億円

消費量面

約 △130億円

火力発電の減によるもの

約 △130億円

価格面

約 △4,400億円

為替の変動による減

約 △1,180億円

CIFの変動による減など

約 △3,220億円

連結経常費用の対前年度比較(2)

修繕費(3,899億円→3,199億円) △700億円

電源関係(1,680億円→1,188億円)		△491億円
水力(137億円→80億円)		△56億円
火力(803億円→668億円)	<small>主な増減要因 火 力: タービン、ボイラー、電気設備等修理関連費用の減、 定検台数の減少による定検費用の減など 原子力: 福島第一安定化維持費用の減、原子力発電設備各種 点検・修理費用の減など</small>	△134億円
原子力(738億円→437億円)		△300億円
新エネルギー等(1億円→2億円)		0億円
流通関係(2,174億円→1,975億円)		△198億円
送電(274億円→249億円)		△24億円
変電(442億円→128億円)	<small>主な増減要因 変 電: PCB処理費用の見積計上の減など 配 電: スマートメーターのスイッチング工事に伴う計器取替 費用の増など</small>	△313億円
配電(1,457億円→1,597億円)		140億円
その他(45億円→34億円)		△10億円

減価償却費(6,037億円→5,513億円) △524億円

電源関係(2,845億円→2,433億円)		△412億円
水力(345億円→226億円)		△118億円
火力(1,706億円→1,329億円)		△377億円
原子力(781億円→865億円)		83億円
新エネルギー等(11億円→12億円)		0億円
流通関係(3,099億円→2,987億円)		△112億円
送電(1,480億円→1,391億円)		△89億円
変電(548億円→541億円)		△7億円
配電(1,070億円→1,055億円)		△15億円
その他(92億円→92億円)		△0億円

<減価償却費の内訳>

	2016年3月期	→	2017年3月期
普通償却費	5,823億円		5,499億円
特別償却費	150億円		-億円
試運転償却費	63億円		13億円

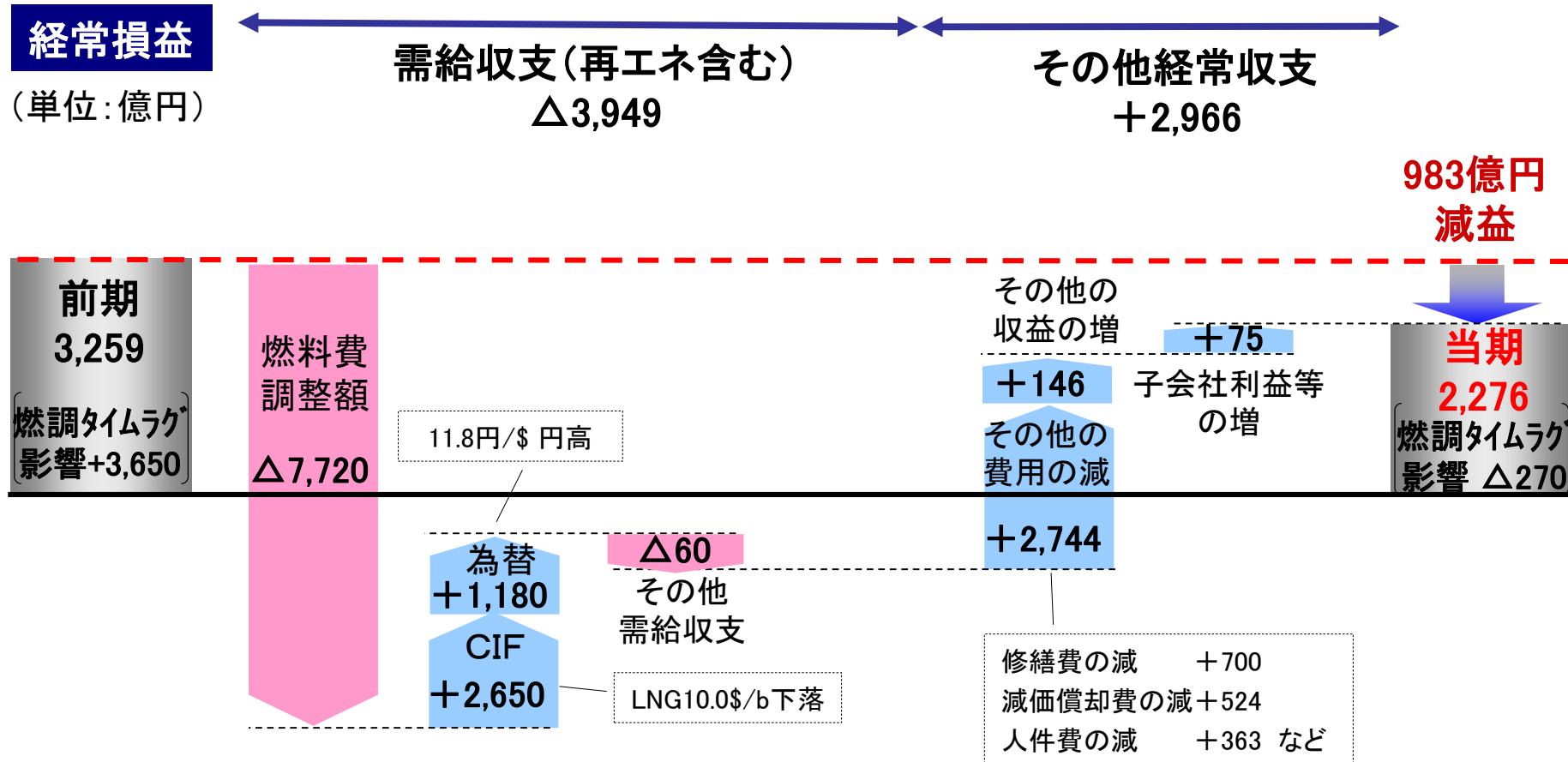
購入電力料(9,770億円→9,351億円) △419億円

地帯間購入電力料(1,899億円→541億円)	△1,358億円
他社購入電力料(7,870億円→8,809億円)	938億円

連結経常費用の対前年度比較(3)

租税公課(3,067億円→3,004億円)		△62億円
事業税(593億円→520億円)		△73億円
道路占用料(271億円→285億円)		14億円
原子力バックエンド費用(624億円→490億円)		△133億円
使用済燃料再処理等拠出金費(-億円→312億円)		312億円
使用済燃料再処理等費(367億円→-億円)		△367億円
使用済燃料再処理等準備費(28億円→-億円)		△28億円
原子力発電施設解体費(229億円→178億円)		△50億円
※電気事業会計規則改正(2016年10月1日)により、「使用済燃料再処理等費」及び「使用済燃料再処理等準備費」勘定が廃止され、「使用済燃料再処理等拠出金費」勘定が新設された。		
電気事業営業費用—その他(11,450億円→12,274億円)		824億円
再エネ特措法納付金(3,312億円→4,720億円)		1,408億円
原賠・廃炉等支援機構負担金(1,267億円→1,667億円)		400億円
普及関係開発費(46億円→109億円)		63億円
賃借料(道路占用料以外)(1,009億円→988億円)		△20億円
固定資産除却費(734億円→711億円)		△23億円
消耗品費(191億円→145億円)		△46億円
委託費(3,032億円→2,606億円)		△425億円
雑費(858億円→274億円)		△584億円
<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px; font-size: small;"> 主な増減要因 再エネ特措法納付金:再エネ賦課金単価の増など 原賠・廃炉等支援機構負担金:特別負担金の増 委託費:ソフトウェア開発委託費の減など 雑費:常陸那珂火力発電所廃棄物処分地の建設分担金に関する費用の減など </div>		
附帯事業営業費用(864億円→718億円)		△146億円
ガス供給事業(781億円→666億円)		△115億円
<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px; font-size: small;"> 主な増減要因 ガス供給事業:LNG購入単価の減など </div>		
支払利息(870億円→755億円)		△114億円
期中平均利率の低下(1.28%→1.20%)[4社合計]		△27億円
有利子負債残高の減による影響(期末有利子負債残高 6兆5,993億円→6兆100億円)[4社合計]		△86億円
営業外費用—その他(304億円→177億円)		△126億円
社債発行費(0億円→13億円)		13億円
その他(304億円→163億円)		△140億円

➤ 経常損益は、983億円減益の 2,276億円



➤ 親会社株主に帰属する当期純損益は、79億円減益の 1,328億円の黒字

経常損益 $\Delta 983$ 、特別損益 $+582$ 、法人税等 $+309$ など

(単位:億円)

内訳	2011年3月期～ 2016年3月期	2017年3月期	これまでの 累計
----	-----------------------	----------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ ¹ 63,571	2,942	※ ² 66,513
--------------------------	-----------------------	-------	-----------------------

(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理

 ※¹:原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染費用等に対応する資金交付金(11,124億円)を控除した後の金額

 ※²:原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染費用等に対応する資金交付金(15,260億円)を控除した後の金額

◆災害損失

●福島第一1～4号機に関するもの	10,066	193	10,259
●その他	3,872	△ 2	3,870
◆災害損失 計①	13,938	191	14,129
◇災害損失引当金戻入額(特別利益)② ・福島第一5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	320	—	320
合 計(① - ②)	13,618	191	13,809

◆福島第一5・6号機廃止損失

●福島第一5・6号機の廃止に関する費用または損失	398	—	398
--------------------------	-----	---	-----

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	21,203	215	21,418
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償、間接被害等	25,631	2,844	28,475
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等、住居確保損害、除染費用、福島県民健康管理基金等	29,750	4,997	34,748
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染費用等に対応する資金交付金	△ 11,124	△ 4,136	△ 15,260
合 計	63,571	3,920	67,491

(単位: 億円)

<有利子負債残高>

(単位: 億円)

	2017年3月末	2016年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	122,776	136,597	△13,821	89.9
固 定 資 産	102,938	113,212	△10,273	90.9
流 動 資 産	19,837	23,385	△3,548	84.8
負 債	99,289	114,416	△15,127	86.8
固 定 負 債	61,179	86,010	△24,830	71.1
流 動 負 債	38,043	28,345	9,698	134.2
原子力発電工事償却準備引当金	66	61	5	108.3
純 資 産	23,486	22,181	1,305	105.9
株 主 資 本	23,290	21,964	1,325	106.0
その他の包括利益累計額	143	△1	145	—
非 支 配 株 主 持 分	52	218	△166	24.0

	2017年3月末	2016年3月末	増 減
社 債	32,059	34,806	△2,747
長期借入金	19,388	26,329	△6,940
短期借入金	8,601	4,932	3,669
合 計	60,049	66,068	△6,018

<参考>

	2017年3月期	2016年3月期	増 減
ROA(%)	2.0	2.7	△0.7
ROE(%)	5.9	6.6	△0.7
EPS(円)	82.89	87.86	△4.97

(注) ROA: 営業損益/平均総資産

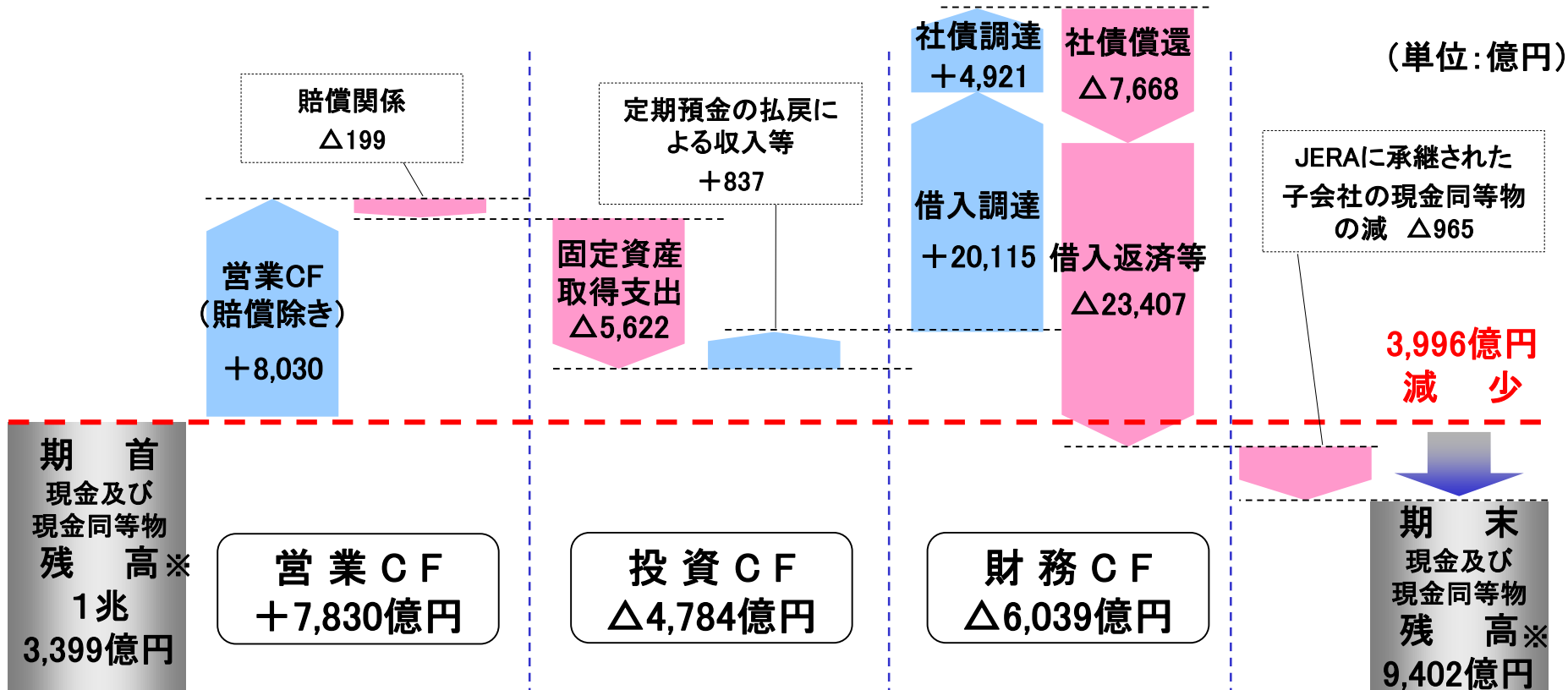
ROE: (親会社株主に帰属する) 当期純損益/平均自己資本

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	2017年3月期	2016年3月期	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,830	10,775	△2,944
税金等調整前当期純利益	1,464	1,866	△401
減価償却費	5,642	6,219	△576
支払利息	755	870	△114
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△2,942	△6,997	4,055
原子力損害賠償費	3,920	6,786	△2,866
売上債権の増減額(△は増加)	△261	582	△843
仕入債務の増減額(△は減少)	△527	△610	82
利息の支払額	△626	△901	274
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△299	△565	265
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	11,418	12,127	△709
原子力損害賠償金の支払額	△11,617	△12,504	886
その他合計	904	3,901	△2,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,784	△6,209	1,424
固定資産の取得による支出	△5,622	△6,459	836
定期預金の預入による支出	△203	△1,618	1,415
定期預金の払戻による収入	775	1,693	△917
その他合計	265	175	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,039	△3,943	△2,096
社債の発行による収入	4,921	177	4,744
社債の償還による支出	△7,668	△4,381	△3,287
長期借入金の返済による支出	△7,274	△3,197	△4,076
短期借入れによる収入	19,765	9,980	9,785
短期借入金の返済による支出	△16,096	△6,820	△9,275
その他合計	312	298	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△8	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,030	614	△3,645
現金及び現金同等物の期首残高	13,399	12,924	474
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	△965	△140	△825
現金及び現金同等物の期末残高	9,402	13,399	△3,996

- 当期末の現金及び現金同等物は、3,996億円減少の 9,402億円
 - ・ 営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、7,830億円のプラス
 - ・ 投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、4,784億円のマイナス
 - ・ 財務CFは、借入返済が借入調達を上回ったことなどにより、6,039億円のマイナス
 - ・ そのほか、JERAに承継された子会社の現金同等物の減などにより、965億円のマイナス



※賠償資金
898億円を含む

※賠償資金
698億円を含む

	2017年3月期	2016年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	53,577	60,699	△7,121	88.3
ホールディングス	9,180	7,453	1,727	123.2
	681	543	137	125.3
フュエル & パワー	16,349	24,521	△8,172	66.7
	271	575	△303	47.3
パワーグリッド	16,919	16,854	64	100.4
	2,938	1,813	1,125	162.1
エナジーパートナー	51,353	59,501	△8,148	86.3
	49,685	57,767	△8,081	86.0
経常損益	2,276	3,259	△983	69.8
ホールディングス	△208	△721	512	—
フュエル & パワー	532	2,766	△2,234	19.2
パワーグリッド	1,116	205	910	542.6
エナジーパートナー	747	1,007	△259	74.2

(単位: 億円)

	2017年3月期	2016年3月期	比較	
			増減	比率(%)
資産	122,776	136,597	△13,821	89.9
ホールディングス	112,303	63,408	48,894	177.1
フュエル & パワー	19,504	17,396	2,108	112.1
パワーグリッド	52,742	50,832	1,909	103.8
エナジーパートナー	11,382	5,568	5,814	204.4
減価償却費	5,642	6,219	△576	90.7
ホールディングス	1,190	1,229	△38	96.9
フュエル & パワー	1,364	1,766	△402	77.2
パワーグリッド	3,080	3,200	△120	96.2
エナジーパートナー	23	28	△4	84.1
資本的支出	5,686	6,657	△971	85.4
ホールディングス	2,726	3,297	△570	82.7
フュエル & パワー	677	1,210	△532	56.0
パワーグリッド	2,165	2,140	25	101.2
エナジーパートナー	133	9	124	1,371.5

(注1)売上高の下段は、外部顧客への売上高

(注2)当社の報告セグメントは、機能に応じて「ホールディングス」、「フュエル & パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー」の4つとしている。

(注3)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

(注4)前年度連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更を踏まえて作成したものを開示している。

【参考】主要諸元・影響額／為替レート・全日本CIF価格の推移

主要諸元

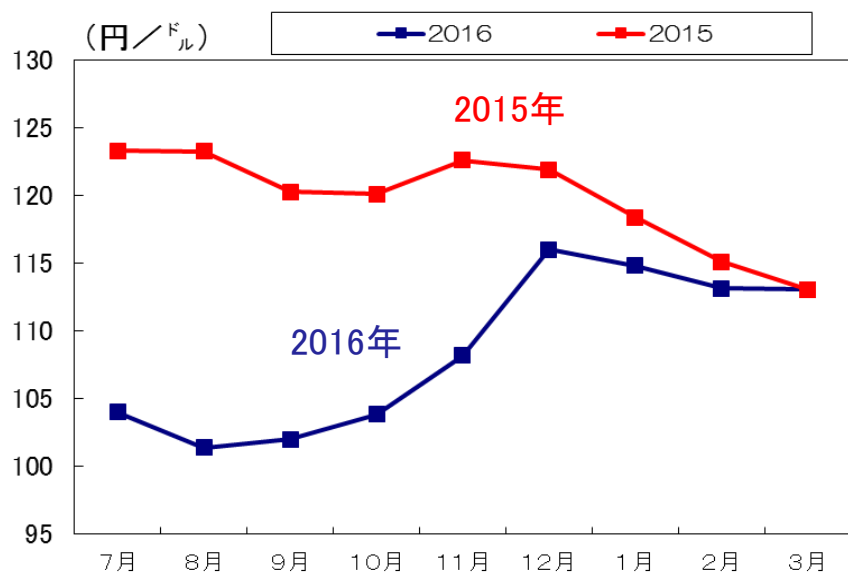
	2018年3月期 通期見通し	2017年3月期 実績	【参考】 2016年3月期 通期実績
販売電力量(億kWh)	2,349	2,415	2,471
全日本通関 原油CIF価格(\$/b)	-	47.5	48.8
為替レート(円/\$)	-	108.4	120.2
出水率(%)	-	94.2	102.3
原子力設備 利用率(%)	-	-	-

影響額

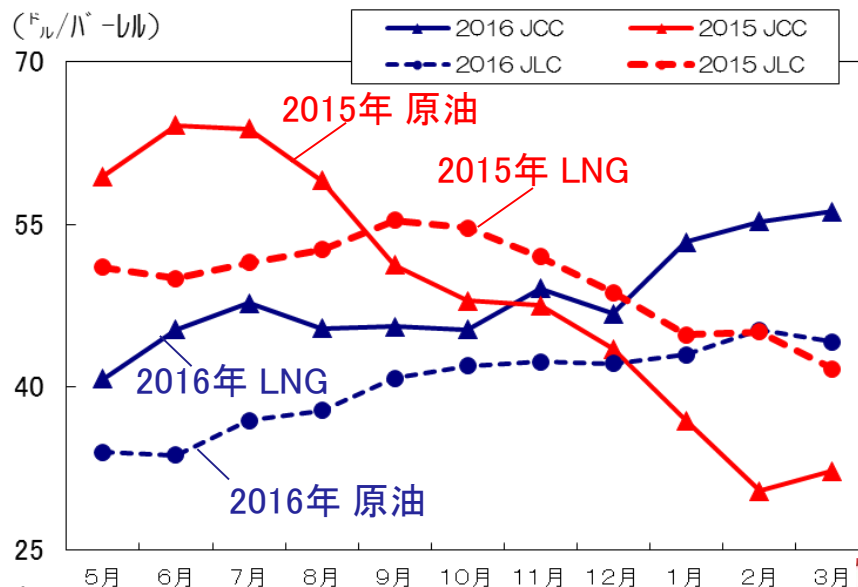
	2018年3月期 通期見通し	2017年3月期 実績	【参考】 2016年3月期 通期実績
全日本通関 原油CIF価格(1\$/b)	-	170程度	220程度
為替レート(1円/\$)	-	100程度	120程度
出水率(1%)	-	10程度	10程度
原子力設備 利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	-	210程度	230程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



【参考】販売電力量／発電電力量の月別推移

販売電力量

単位: 億kWh

	2017年3月期						
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
電 灯	399.0	199.8	93.6	89.9	81.6	265.0	863.8
電 力	796.8	375.6	126.1	128.0	124.9	379.0	1,551.5
合 計	1,195.8	575.5	219.7	217.9	206.4	644.0	2,415.2

単位: 億kWh

	2016年3月期							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
電 灯	416.8	197.7	94.1	98.4	87.2	279.7	894.2	94.7%	96.6%
電 力	819.7	372.2	126.1	131.7	126.9	384.7	1,576.5	98.5%	98.4%
合 計	1,236.5	569.9	220.2	230.1	214.1	664.4	2,470.8	96.9%	97.8%

発電電力量

単位: 億kWh

	2017年3月期						
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
水 力	57.1	21.1	7.8	6.9	7.4	22.1	100.3
火 力	910.0	468.5	181.9	163.8	178.5	524.3	1,902.8
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.7
合 計	967.5	489.8	189.8	170.8	186.0	546.5	2,003.8

【参考】燃料消費量実績

燃料消費量実績

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
LNG(万トン)	2,349	2,155	2,106
石油(万kl)	310	248	205
石炭(万トン)	753	834	814

(注)石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。石炭については、石炭とバイオマスの合算値です。

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油 (単位:千kl)

	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期
インドネシア	473	464	49
フルネイ	-	-	-
ベトナム	-	-	-
オーストラリア	90	-	-
スーダン	20	41	-
カホン	62	-	-
チャット	61	111	-
その他	0	0	0
受入計	706	616	49

重油 (単位:千kl)

	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期
受入計	2,440	1,540	1,578

LNG

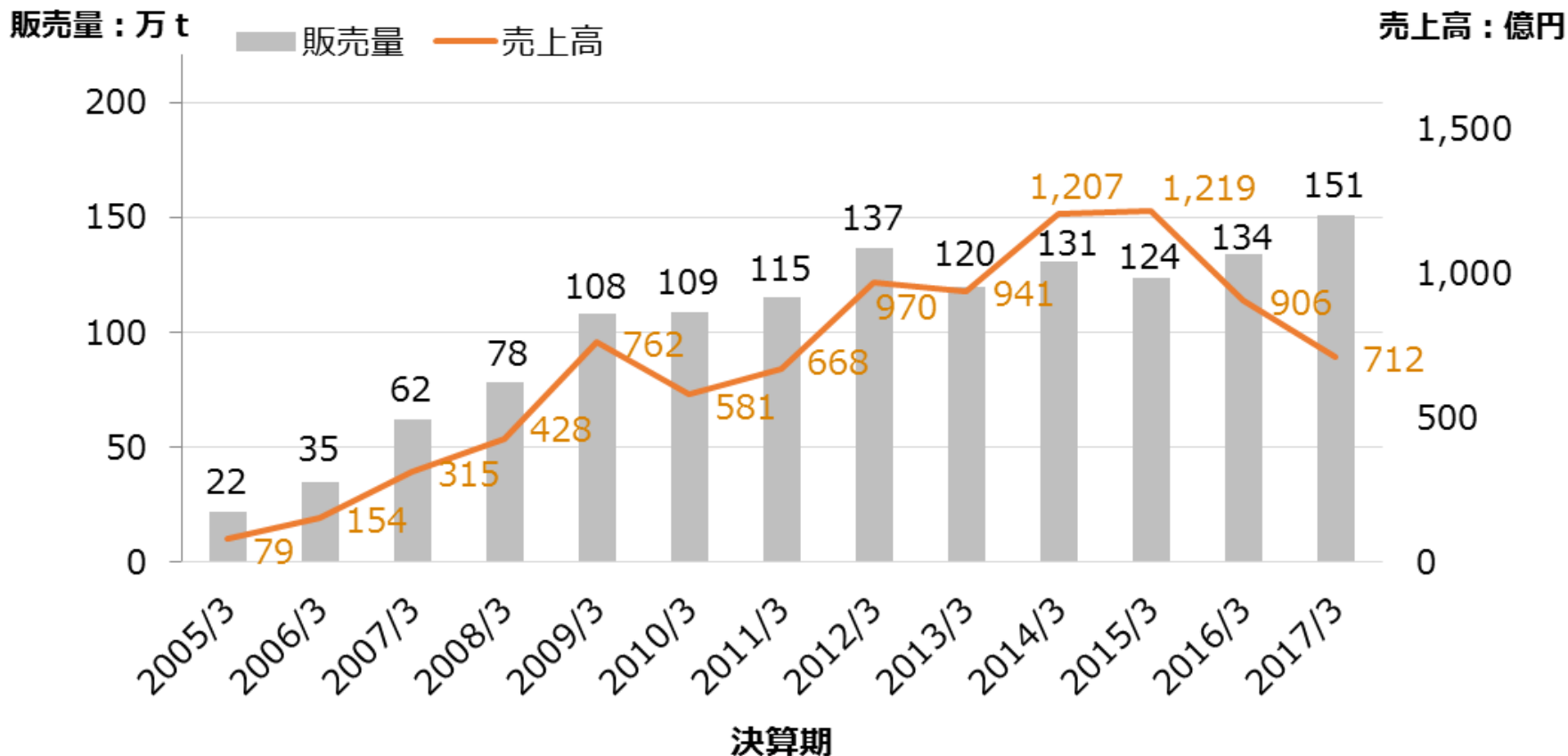
(単位:千t)

	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期
フルネイ	2,230	1,940	2,095
ダス	4,972	4,986	4,683
マレーシア	2,750	3,220	3,086
パプアニューギニア	403	1,604	1,558
オーストラリア	297	305	300
カタール	1,142	1,156	1,275
ターウイン	2,129	2,304	2,356
カルハット	548	428	500
サハリン	2,262	2,010	1,491
インドネシア	-	-	57
短期・スポット	8,023	4,934	4,965
受入計	24,754	22,887	22,366

石炭

(単位:千t)

	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期
オーストラリア	5,903	6,745	5,667
インドネシア	1,458	1,402	1,920
コロンビア	-	-	178
米国	38	191	136
ロシア	-	210	-
カナダ	55	-	-
受入計	7,454	8,548	7,901



2017年3月期実績

売上高: 販売量は増加するも、LNG価格の下落に伴い前年度比▲193億円の712億円

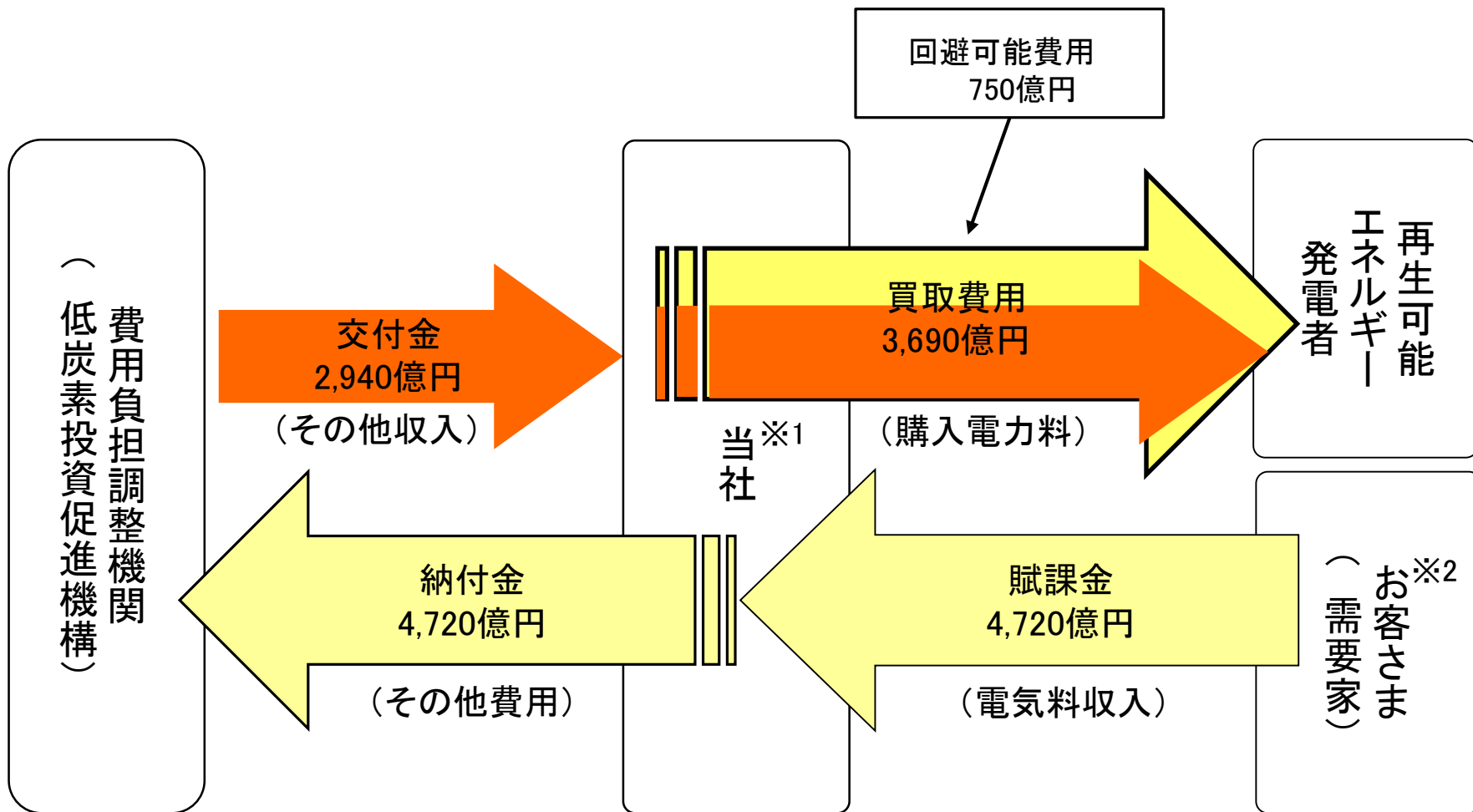
営業費用: 原材料費の下落などにより、前年度比▲130億円の651億円

営業損益: 61億円

※2016年3月期までは旧東京電力単体、2017年3月期以降は東京電力エナジーパートナーの実績

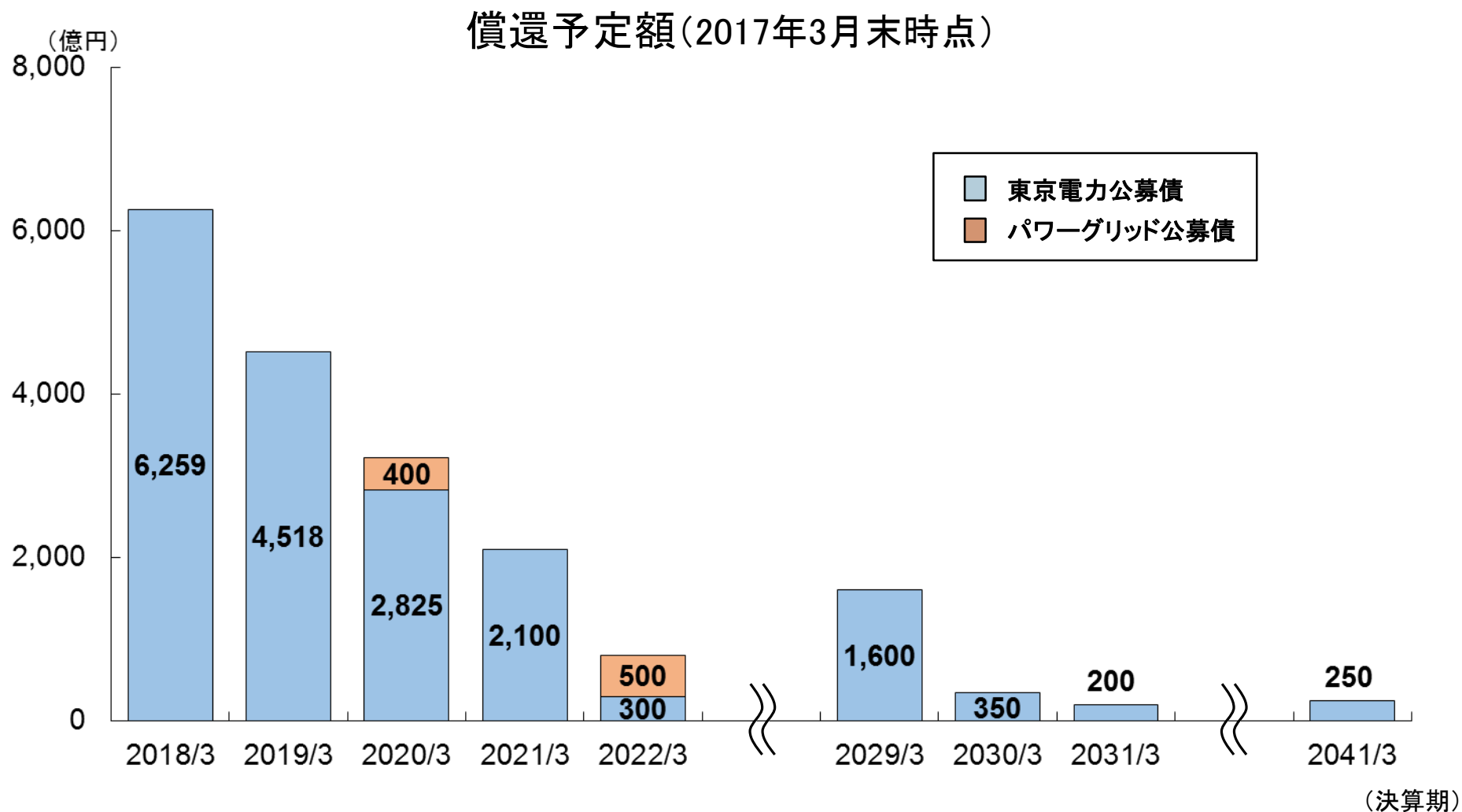
【参考】再生可能エネルギーの固定価格買取制度

(2016年度の金額)



※1 東京電力パワーグリッド(島嶼)、東京電力エナジーパートナー(島嶼除く)

※2 グループ会社を含む



(注)2017年3月期における償還額は3,668億円

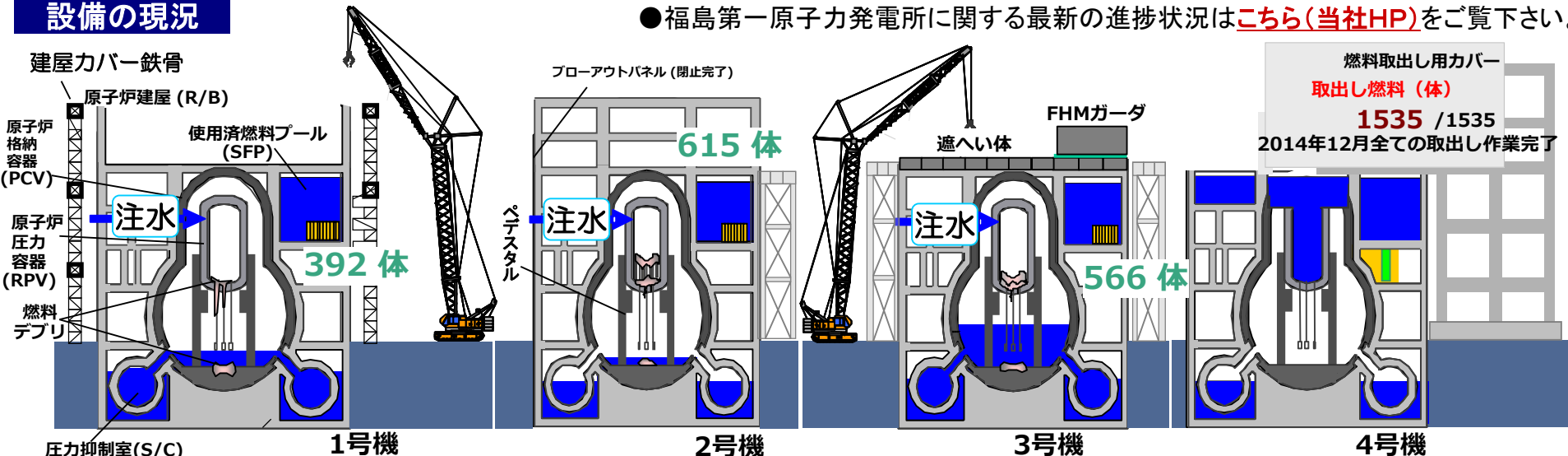
福島第一原子力発電所の 現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

- ✓ 1～3号機は、原子炉、使用済燃料プールの温度や放射性物質の放出量等から、冷温停止状態を維持と判断。現在、使用済燃料取り出しに向けた準備作業を実施中。
- ✓ 燃料デブリ取り出しに向け、原子炉圧力容器・原子炉格納容器内部調査等を計画・実施中。

設備の現況

●福島第一原子力発電所に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。



	1号機	2号機	3号機	4号機
原子炉*	圧力容器底部温度:16.8°C/ 格納容器内温度:17.1°C	23.7°C/23.5°C	20.1°C/19.7°C	燃料なし
燃料プール*	29.8°C	31.9°C	31.5°C	燃料なし
使用済燃料・燃料デブリ取り出しに向けた作業	<p>【使用済燃料取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉建屋オペレーティングフロアのカレキ撤去方法を検討する調査を実施し、撤去計画の立案に有用な情報を取得。 <p>【燃料デブリ取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年3月18日～22日に自走式調査装置を用いて、原子炉格納容器内部調査を実施。得られた画像データと線量データをもとに、原子炉格納容器の状況を継続検討していく。 	<p>【使用済燃料取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉建屋西側に原子炉建屋最上階へアクセスする構台の設置工事を実施済。 <p>【燃料デブリ取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年1月26日から2月16日に原子炉格納容器内部調査を実施。カメラ付ガイドパイプ調査で圧力容器下部の状況などを確認。自走式調査でCRD(制御棒駆動機構)交換レール上の線量・温度を計測。 	<p>【使用済燃料取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃料取り出し用カバー等設置工事は、カバー等の部品を順次海上輸送しており、順調に作業を進め、2017年3月1日よりFHMガーダ(燃料取扱機が走行する架台)の設置を開始。 現在、工程を精査しているところだが、使用済燃料取り出し開始時期は2018年度中頃になる見通し(これに伴う中長期ロードマップの改訂は未定)。 	<p>【使用済燃料取出し関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。
				* 温度は4月24日11時時点

中長期ロードマップの概要 (1)

- ✓ 2011年12月、当社は国と共同で「福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」を策定。継続的な見直しを行いつつ、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2015年6月、3回目の改訂を実施。
- ✓ 廃止措置の完了は、「放射性物質の放出を管理し、放射線量を大幅に抑える」というステップ2完了(2011年12月)から30～40年後と見込む。

<中長期ロードマップ改訂(3回目)のポイント>

● 現行の中長期ロードマップの概要は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

1. リスク低減の重視
2. 目標工程(マイルストーン)の明確化
3. 徹底した情報公開を通じた地元との信頼関係の強化等
4. 作業員の被ばく線量の更なる低減・労働安全衛生管理体制の強化
5. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(廃炉技術戦略の司令塔)の強化

<燃料取り出し、燃料デブリ取り出しの目標工程> 使用済燃料プールからの燃料取り出し

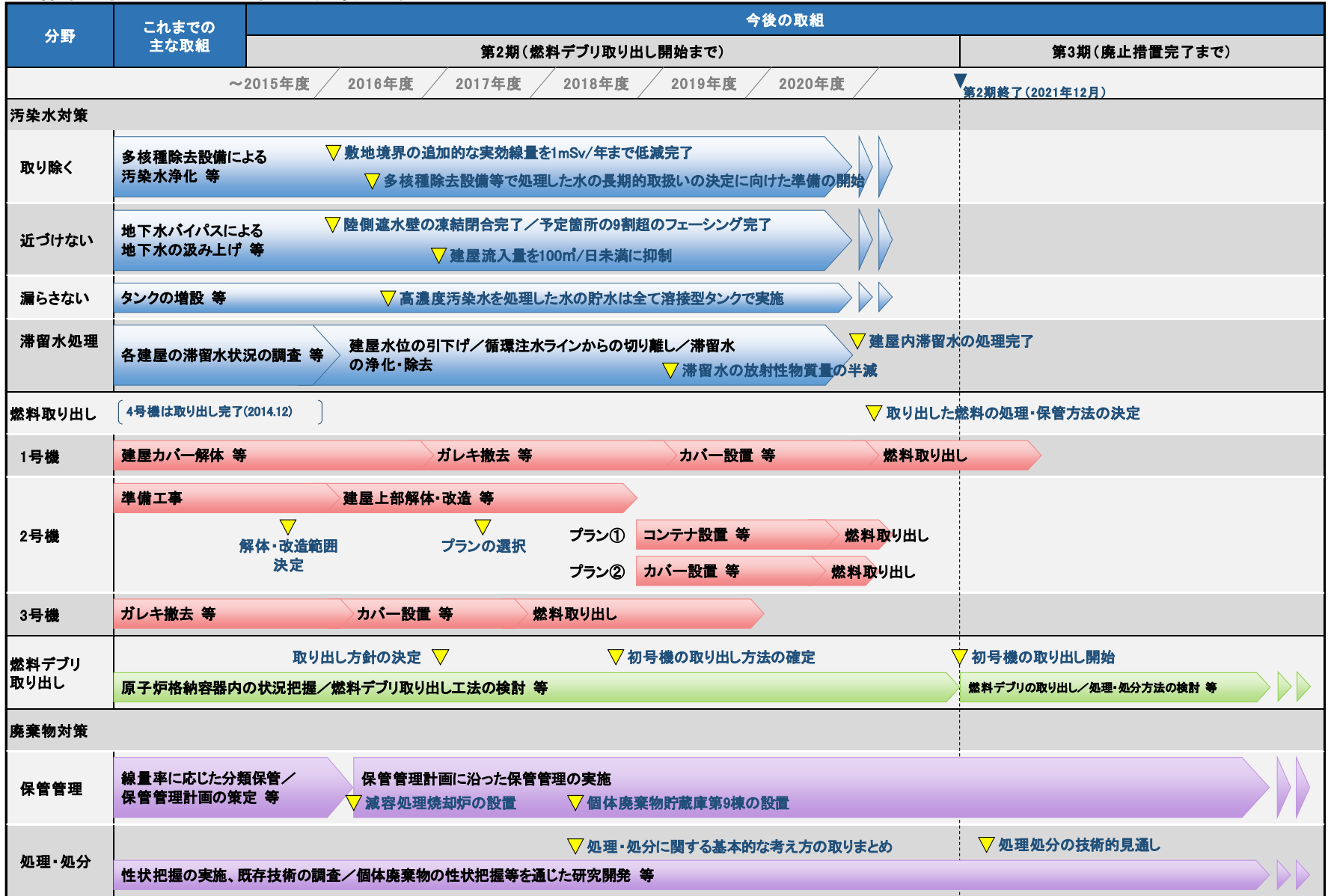
1号機燃料取り出しの開始	2020年度
2号機燃料取り出しの開始	2020年度
3号機燃料取り出しの開始	2017年度

燃料デブリ取り出し

号機ごとの燃料デブリ取り出し方針の決定	2017年頃目途
初号機の燃料デブリ取り出し方法の確定	2018年度上半期
初号機の燃料デブリ取り出しの開始	2021年内

中長期ロードマップの概要 (2)

<廃止措置等に向けた主要な目標工程>



- ✓ 2013年12月、国の原子力災害対策本部にて、汚染水問題に関する3つの基本方針の下、予防的・重層的な追加対策が取りまとめられた。
- ✓ 現在は、「汚染源に水を近づけない」対策の一つである陸側遮水壁の最終閉合に向け、凍結範囲の拡大を進めているところ。

<主な汚染水対策>

方針1. 汚染源を「取り除く」

- 多核種除去設備等による汚染水浄化
- トレンチ内の汚染水除去

方針2. 汚染源に水を「近づけない」

- 地下水バイパスによる地下水汲み上げ
- 建屋近傍の井戸での地下水汲み上げ
- 凍土方式の陸側遮水壁の設置
- 雨水の土壤浸透を抑える敷地舗装

方針3. 汚染水を「漏らさない」

- 海側遮水壁の設置
- タンクの増設(溶接型へのリプレイス等)
- 汚染水循環ループの縮小

<主な進捗状況> ●汚染水対策の主な取り組みは[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

サブドレンの運用

➢ 建屋周辺の井戸(サブドレン)から地下水くみ上げ、専用の設備で浄化・水質確認のうえ、排水(2017年4月23日15時現在の累積排水量は313,534t)

凍土方式の陸側遮水壁

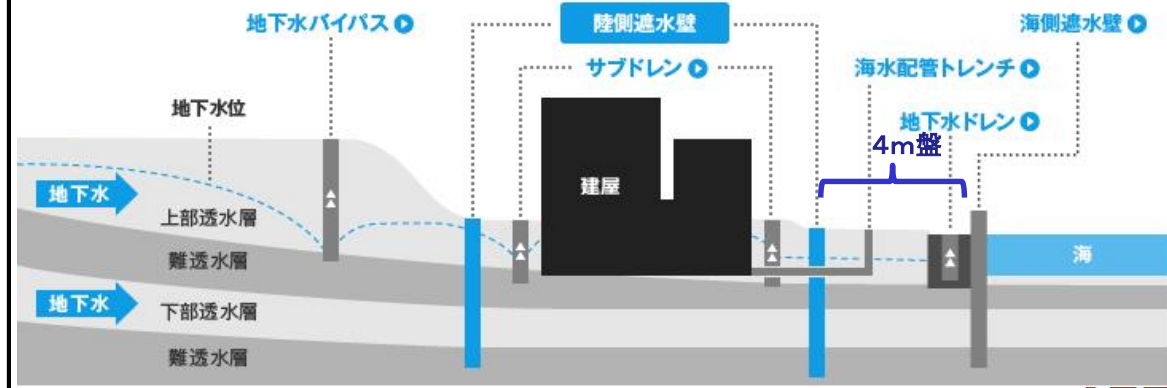
➢ 山側に関しては、未凍結箇所7箇所のうち2箇所の凍結を2016年12月3日に、4箇所の凍結を2017年3月3日より開始。未凍結箇所は1箇所となった。海側に関しては、閉合効果を確認するため、地下水位および4m盤の地下水汲み上げ量を確認。4m盤の地下水汲み上げ量は3月6日にこれまでで最小の85m³/日となった(3月30日時点)。建屋への地下水・雨水の流入量は地下水バイパス・サブドレン・陸側遮水壁等の実施により、対策実施前の400m³/日程度から、2017年3月の平均では120m³/日程度まで低減。

海側遮水壁

➢ 遮水壁の閉合作業が完了(2015年10月26日)。

トレンチ内汚染水除去

➢ 4号機の海水配管トレンチ汚染水除去・充填完了(2015年12月21日)。これにより、2~4号機海水配管トレンチ内の約1万トンの汚染水除去が完了。



柏崎刈羽原子力発電所の 現状と今後の取り組み

(1)概要

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

I. 防潮堤(堤防)の設置

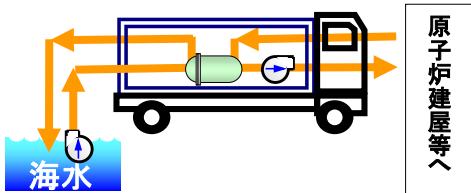
- 発電所構内の海岸前面に防潮堤(堤防)を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

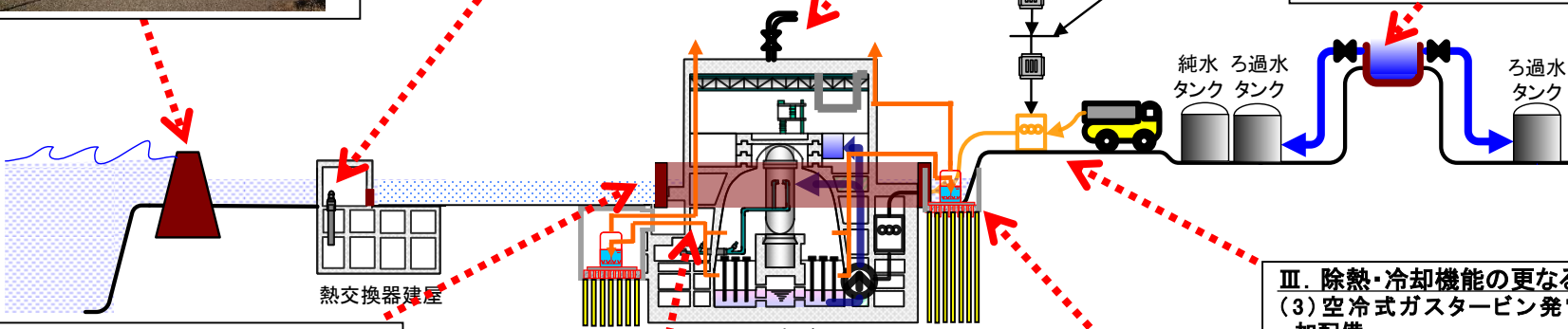
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置

- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(1) 水源の設置

- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水地溝を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

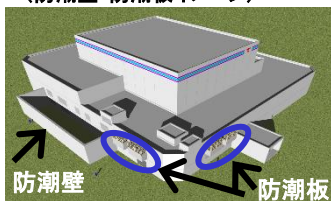


Ⅱ. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置(防潮板含む)

- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

(防潮壁・防潮板イメージ)



Ⅱ. 建屋等への浸水防止

(2) 原子炉建屋等の水密扉化

- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(7) フィルタベント設備の設置

- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
- 後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設

- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(3) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備

- 大容量ガスタービン発電機車等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

(4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

2017年4月25日現在

主な安全対策

(2)実施状況

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤(堤防)の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1)防潮壁の設置(防潮板含む)	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2)原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	工事中	検討中	完了	完了	完了
(3)熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4)開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5)浸水防止対策の信頼性向上(内部溢水対策等)	工事中	検討中	工事中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1)水源の設置	完了						
(2)貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	完了					工事中	
(4)-1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4)-2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5)代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6)高圧代替注水系の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7)フィルタベント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試験終了*2	性能試験終了*2
(8)原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9)原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10)格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11)環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12)高台への緊急時資機材倉庫の設置*1	完了						
(13)大湊側純水タンクの耐震強化	-				完了		
(14)大容量放水設備等の配備	完了						
(15)アクセス道路の多重化・道路の補強	完了					工事中	
(16)免震重要棟の環境改善	工事中						
(17)送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	完了						
(18)津波監視カメラの設置	工事中				完了		
(19)コリウムシールドの設置*1	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	工事中	完了

*1 当社において自主的な取り組みとして実施している対策 *2 周辺工事は継続実施

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

新規制基準適合性に係る審査(1)

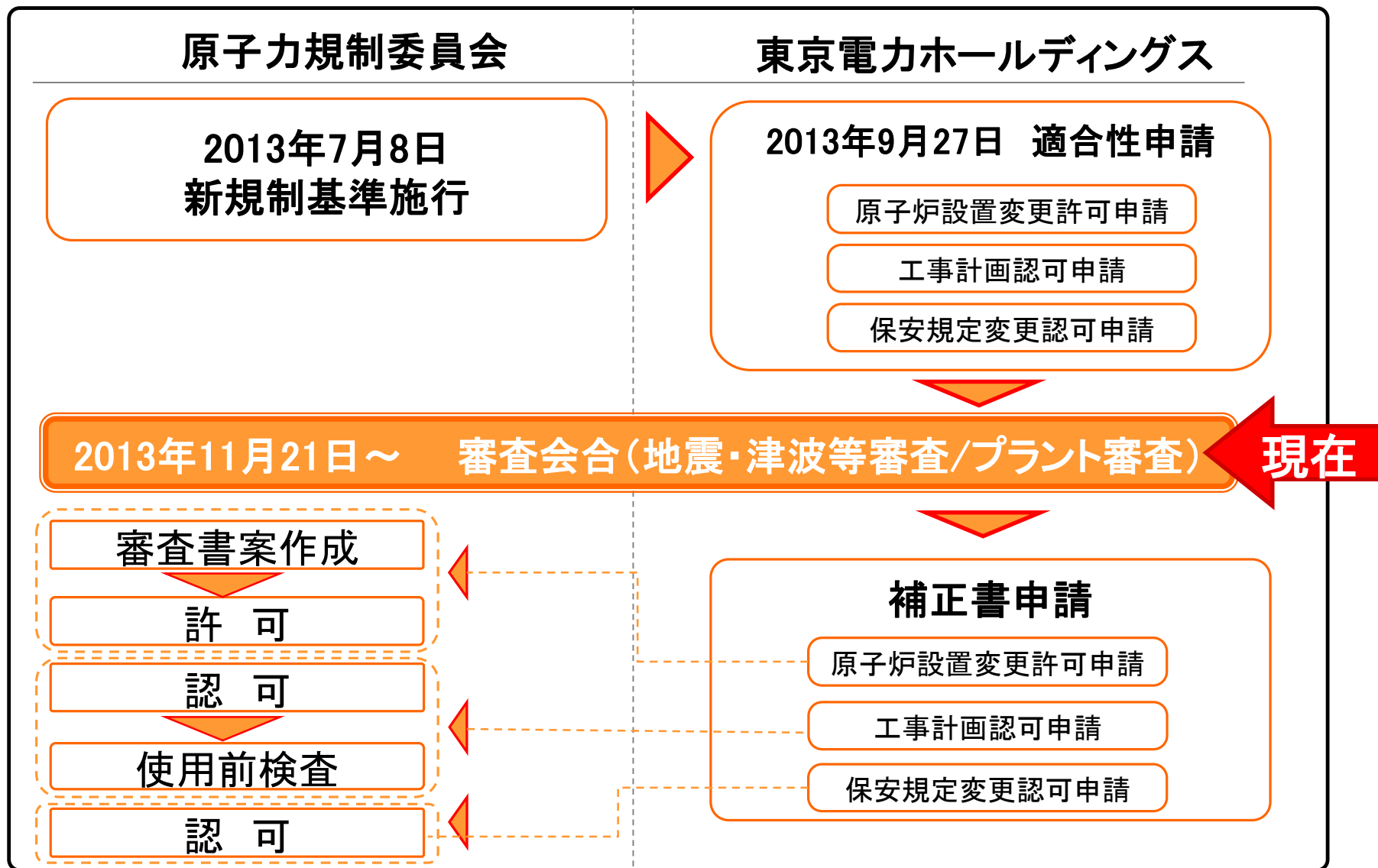
- ✓2013年7月に原子力規制委員会による新規制基準が施行され、当社は同年9月に6,7号機の適合性申請を実施。同年11月より、①地震・津波等審査と②プラント審査に分かれて審査が行われてきた。
- ✓①、②ともに主要な論点の議論は終了しており、現在、審査資料の提出に向けて、議論が必要となり得る論点の抽出および審査資料の信頼性向上に努めているところ。

<直近の審査状況>

- 2017年2月14日に実施された審査会合において、免震重要棟が新潟県中越沖地震に十分耐えること、過去の免震重要棟の耐震解析の有効性についての的確な説明を行うことができず、免震重要棟の耐震性と当社の説明の信頼性に大きな疑義を持たれた。
- 上記問題を含むこれまでの当社の審査対応問題に共通する背後要因究明を行い、審査に臨む体制面の改善、他電力の良好な取り組みを取り入れ、また、組織ガバナンス強化をはじめとする原子力安全改革の加速に取り組んでいる。
- 現在、2017年2月28日の原子力規制委員会臨時会議における審査書類の総点検指示を受け、議論が必要となり得る論点の抽出および審査資料の信頼性向上に向けた取り組みを行っているところ。
- また、2017年4月19日に柏崎刈羽原子力発電所の免震重要棟の耐震性に関する報告書を新潟県知事へ提出。
- なお、プラント審査については、審査会合110回、ヒアリング564回実施。地震・津波審査については、審査会合32回、ヒアリング104回実施(4月25日現在)。

新規制基準適合性に係る審査(2)

<審査の流れ>



その他の取り組み

【コスト削減】

- ✓ 新・総合特別事業計画において、東電本体※ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、それぞれ1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を実現していく。
- ✓ 2016年度実績は、東電本体7,673億円、子会社・関連会社666億円となり、それぞれ目標を達成。
- ✓ 生産性倍増委員会において、内川特任顧問が主導する生産性倍増プロジェクトを基軸に、生産性倍増に向けた動きを加速。

【資産売却】

- ✓ 総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度～2013年度)は達成済み。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

<新・総合特別事業計画における経営合理化方策(コスト削減)>

	目標 (2013-2022年度)	2015年度		2016年度	
		目標	実績	目標	実績
東電本体※	・10年間で、4兆8,215億円の削減 (総特から1兆4,194億円の深掘り)	3,568億円	5,966億円	3,589億円	7,673億円
子会社・ 関連会社	・10年間で、3,517億円の削減 (総特から1,085億円の深掘り)	343億円	606億円	343億円	666億円

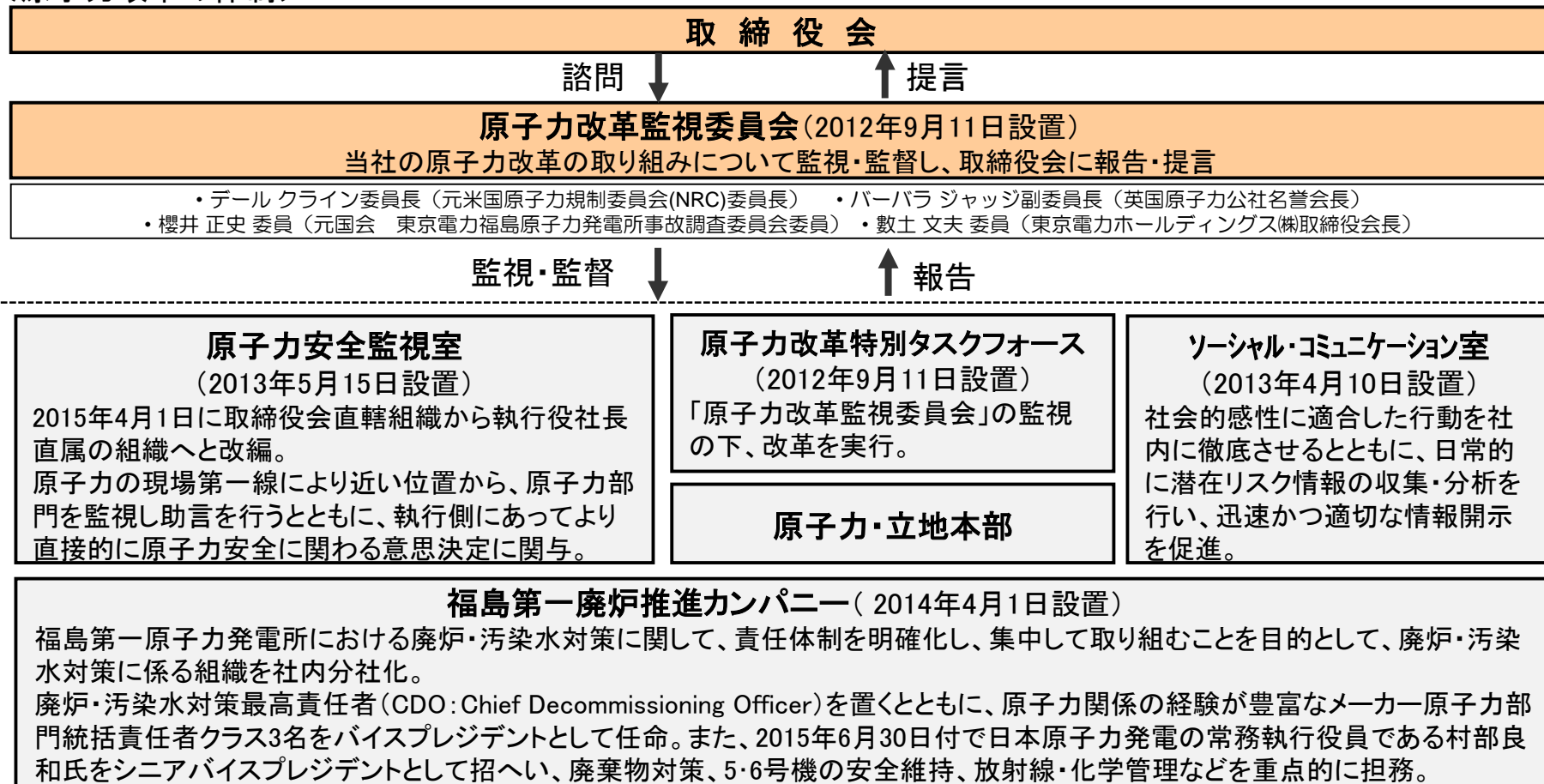
※2016年度以降は、東京電力ホールディングス株式会社、東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社を指す

原子力改革の取り組み

(1) 原子力改革に向けた体制

- ✓ 「福島原子力事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類無き安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意を実現するため、2013年4月から「原子力安全改革プラン」を推進。
- ✓ 原子力安全改革プランを承認した原子力改革監視委員会へ進捗等を定期的に報告。委員会の答申(提言)等を踏まえて、プランを着実に実行していく。

<原子力改革の体制>



- ✓ 原子力安全改革プランは、事故の背後要因となった“安全意識”、“技術力”、“対話力”の不足を補い、向上させることを目的として、6つの対策で構成。
- ✓ 原子力安全改革プランに対する自己評価の結果、組織のガバナンスと人財育成を強化する必要性を確認。
- ✓ 基本方針や優先事項の共有、必要な改善の迅速な実行、管理職によるフォローアップの徹底を促すガバナンス強化策として、マネジメントモデルの確立と展開を推進中。

対策	最近の主な取り組み等 [※]
経営層からの改革	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第二の原子力安全文化の状態評価をインタビューや現場観察を通じて実施。評価結果を踏まえ、今後、業務分野毎の理想となるふるまいをまとめたファンダメンタルズの浸透とマネジメントオブザベーション(管理職による現場観察)による業務実施状況の確認を行い改善を図る。
経営層への監視・支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全監視室による監視と評価を実施(緊急時対応力が大きく改善。今後、原子力安全監視室は更なるリスクの洗い出しと事前の計画策定を注視していく)
深層防護提案力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的な安全性向上活動の活性化を目的とした第6回安全向上提案力強化コンペを実施し、14件の優良提案候補を選出。 ・国内外の運転経験情報の活用として、重要な事故トラブルの概要およびその教訓を理解するため、JOC臨界事故の学習会を実施(福島第一、福島第二、柏崎刈羽、本社)
リスクコミュニケーション活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一の廃炉事業や柏崎刈羽の安全対策の取り組み状況等について積極的な情報公開、対話活動を展開(福島原子力事故後初めて福島市内の高校生を対象に福島第一の見学会を実施、英国経済誌The Economistが柏崎刈羽を取材、NHKワールドが増田福島第一廃炉推進カンパニープレジデントをインタビューなど)
発電所および本社の緊急時対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度第3四半期は3発電所で計9回の総合訓練を実施。そのうち本社合同の緊急時演習は福島第一、福島第二各1回実施。柏崎刈羽で採用している「目標設定会議」を福島第一、福島第二でも導入し、短期目標を設定し、優先実施事項等を共有することで、全員一丸となった災害対応を行っていく。
原子力安全を高めるための人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力人財育成センターを中心に、世界最高水準の技術力およびマネジメント力を体系化し、育成活動を本格化 ・過酷事故に至らせないための直営技術力の向上のための訓練を継続。第3四半期は、自らの技術技能レベルを認識する場として、3発電所対抗の技術技能競技大会を開催。

※2017年2月10日公表「原子力安全改革プラン進捗報告(2016年度第3四半期)」より

<ホールディングス>

- 2017年2月13日 三菱重工サーマルシステムズ(株)、関西電力(株)、中部電力(株)と高効率ヒートポンプ式熱風発生装置「熱Pu-ton」を開発・販売
- 2017年2月14日 電気自動車を最長3年間無料で貸し出す「EV活用アイデアコンテスト」を開催
- 2017年2月15日 理化学研究所と水力発電用ダムの運用高度化に向けた共同研究を開始
- 2017年3月1日 電力・エネルギー分野に特化した米国ベンチャーキャピタル・ファンドEnergy Impact Fundへ出資
- 2017年3月7日 中部電力(株)、北陸電力(株)と原子力安全向上に係る相互技術協力を行う協定を締結
- 2017年3月15日 福島発電(株)、(株)東邦銀行と福島新エネ社会構想の実現に向けた送電網の建設・運営事業会社を設立
- 2017年3月24日 ブルーイノベーション(株)、(株)テプコシステムズと電力設備を自動点検する「ドローン飛行支援システム」の共同開発について合意
- 2017年3月29日 (株)ゼンリンとドローン社会実現のための安全飛行インフラ構築に向けた業務提携に基本合意
- 2017年4月4日 一般家庭向け蓄電池ソリューション事業を展開する英国ベンチャー企業Moixa社へ出資

<フュエル&パワー>

- 2017年2月28日 JFEエンジニアリング(株)と再生可能エネルギーおよび自治体等に対するインフラサービス分野における共同事業実施に向けた基本合意書を締結
- 2017年3月17日 富津火力発電所2号系列第5軸を高効率化(燃料費やCO2排出量削減に向けたガスタービン等の取替工事が完了)
- 2017年3月28日 中部電力(株)と既存火力発電事業の統合に係る基本合意書を締結
- 2017年3月31日 横須賀火力発電所3号機～8号機および1、2号ガスタービンを廃止(JERAにより最新鋭の高効率発電設備へリプレイス予定)

<パワーグリッド>

- 2017年4月5日 (株)東芝、マカフィー(株)、(株)NTTデータ、(株)東光高岳、日本工営(株)と電力系統監視制御システムおよびその周辺技術の海外事業展開に向けた業務提携について合意
- 2017年4月13日 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、東京電力ホールディングス(株)、(株)東光高岳と2030年のエネルギーミックスを模擬した電力系統の実証試験を開始

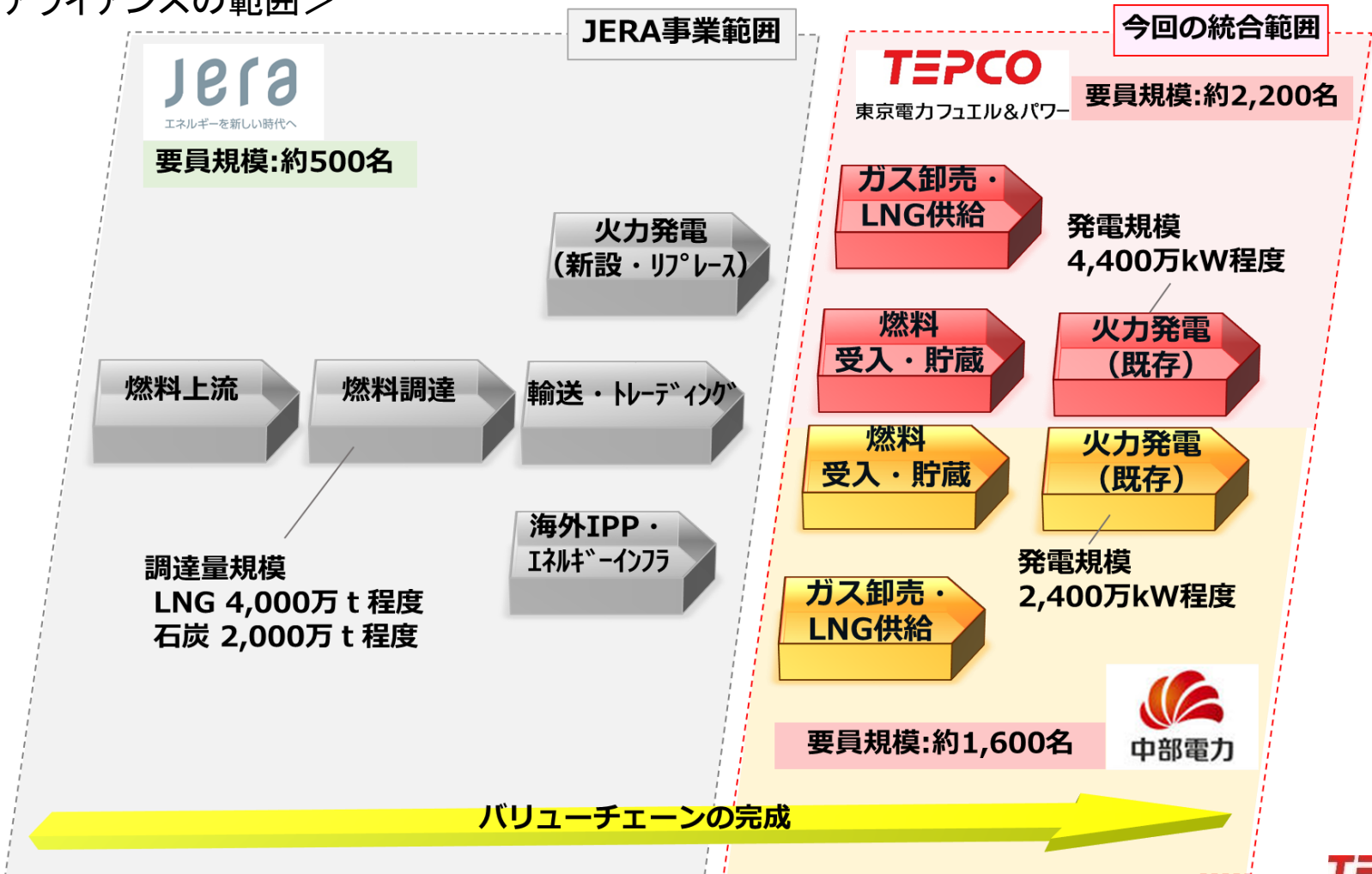
<エネルギーパートナー>

- 2017年3月2日 法人のお客さま向け料金プラン「アクアプレミアム」(CO2を排出しない水力発電のみを販売する国内初の料金プラン)を創設
- 2017年3月21日 (株)エプコと省エネリフォーム事業を目的とした業務提携および共同出資会社の設立に向けた検討を開始することで基本合意
- 2017年4月11日 (株)SUBARU、日本ファシリティ・ソリューション(株)とスバル研究実験センターにおける蓄電池エネルギーサービスの運用を開始
- 2017年4月27日 東京電力ホールディングス(株)、日本ファシリティ・ソリューション(株)、住友商事(株)と国内初の電力ネットワークを活用したBCP対策用エネルギーサービス「プレミアムグリッドサービス」の導入について合意

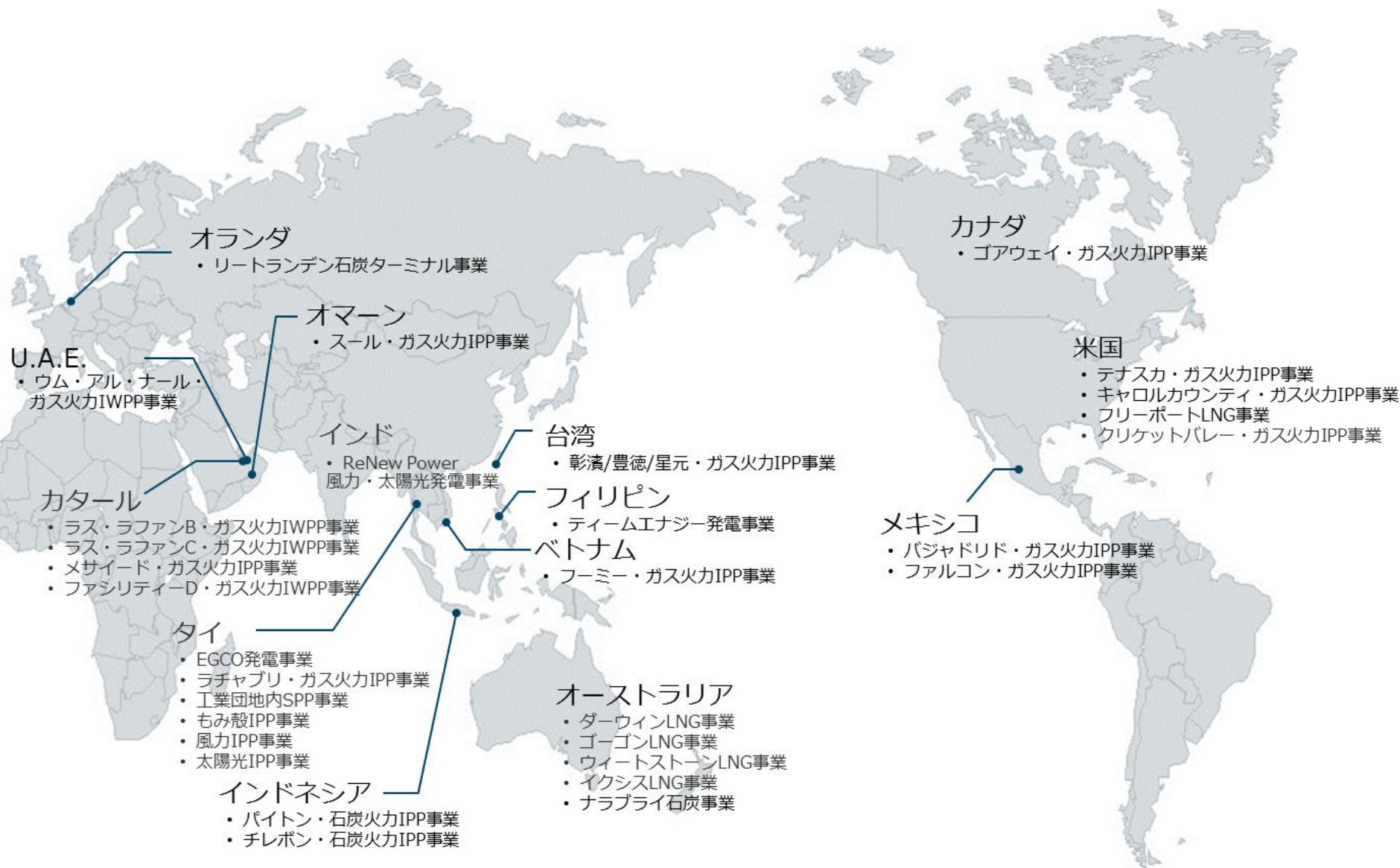
既存火力発電事業の統合に係る基本合意書の締結

- ✓ 3月28日に東京電力FPと中部電力は、燃料・火力発電分野における包括的アライアンスに関し、燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業のJERAへの統合を目指すことについて、基本合意書を締結。2017年度上期中を目途に統合に係る合弁契約書の締結を目指す。

＜包括的アライアンスの範囲＞



【参考】JERAグループの海外IPP・燃料事業(2017年4月時点)



※JERAの資料をもとに作成

TEPCO

挑戦するエネルギー。